

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 孫 正義
 (氏名) 君和田 和子
 配当支払開始予定日

TEL 03-6889-2290
 平成28年12月12日

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,271,834	△0.2	653,944	3.5	665,625	△13.3	800,948	57.5	766,249	79.6	70,608	△85.3
28年3月期第2四半期	4,281,198	—	631,917	—	767,721	—	508,625	△16.4	426,683	△23.9	481,723	△36.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第2四半期	679.74		675.83	
28年3月期第2四半期	359.56		349.81	

(注)売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する平成28年3月期第2四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高、営業利益および税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。

非継続事業の詳細は四半期決算短信(添付資料)60ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 16. 非継続事業」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年3月期第2四半期	22,896,077		3,126,322		2,292,082		10.0	
28年3月期	20,707,192		3,505,271		2,613,613		12.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
28年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
29年3月期	—	22.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

West Raptor Holdings, LLC、SB HP HoldCo、
 新規 4社 (社名) ARM PIPD Holdings One, LLC、 、除外 1社 (社名)
 ARM PIPD Holdings Two, LLC

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)33ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)2016年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)33ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,200,660,365 株	28年3月期	1,200,660,365 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	111,699,664 株	28年3月期	53,760,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,127,267,175 株	28年3月期2Q	1,186,678,615 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成28年11月7日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
a. 連結経営成績の概況	p. 2
b. セグメントの業績概況	p. 7
(参考 主要事業データの定義および算出方法)	p. 20
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 24
a. 資産、負債および資本の状況	p. 24
b. キャッシュ・フローの状況	p. 31
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 32
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p. 33
(1) 2016年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動	p. 33
(2) 会計上の見積りの変更	p. 33
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 34
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 34
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 36
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 40
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 42
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 43
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 43

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株)」	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Global Group Inc.
「アーム」	ARM Holdings plc
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「スーパーセル」	Supercell Oy
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

アームの子会社化について

当社は、2016年9月5日（グリニッジ標準時。以下、アームの買収完了日について同じ。）に、アームの買収を完了し、子会社化しました。これに伴い2016年9月30日に終了した3カ月間（以下「当第2四半期」）に、新たな報告セグメントとして「アーム事業」を設けました。

アームの子会社化の詳細は、44ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 3. 企業結合」をご参照ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
継続事業				
売上高	4,281,198	4,271,834	△9,364	△0.2%
営業利益	631,917	653,944	22,027	3.5%
税引前利益	767,721	665,625	△102,096	△13.3%
継続事業からの 純利益	476,078	242,363	△233,715	△49.1%
非継続事業				
非継続事業 からの純利益	32,547	558,585	526,038	—
純利益	508,625	800,948	292,323	57.5%
親会社の所有者に 帰属する純利益	426,683	766,249	339,566	79.6%

参考：期中平均為替換算レート

	2016年3月期				2017年3月期	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間	2015年12月31日に 終了した3カ月間	2016年3月31日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	前年同期				当第2四半期累計期間	
1米ドル	121.34円	121.91円	121.07円	116.95円	109.07円	102.91円

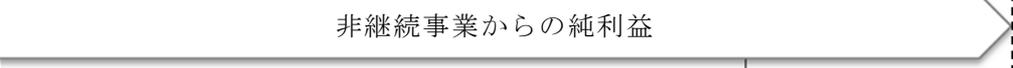
<スーパーセルに係る業績について>

当社は、2016年7月29日、保有するスーパーセルの全ての株式を Tencent Holdings Limited の関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間における同社の純利益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。なお、2015年9月30日に終了した6カ月間（以下「前年同期」）における同社の純利益についても、遡及修正を行い、非継続事業として表示しています。詳細は61ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 16. 非継続事業（2）スーパーセル」をご参照ください。

なお、株式の譲渡日である2016年7月29日をもって、スーパーセルは当社の子会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外されています。

	2016年3月期				2017年3月期	
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間	2015年12月31日に 終了した3カ月間	2016年3月31日に 終了した3カ月間	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
2016年 3月期 決算	継続事業  (子会社として業績を反映)					

 2016年7月29日
 スーパーセルを連結から除外

2017年 3月期 決算	非継続事業  非継続事業からの純利益		
--------------------	---	--	--

2016年9月30日に終了した6カ月間（以下「当第2四半期累計期間」）の連結経営成績の概況は、次の通りです。

（継続事業）

（a）売上高

売上高は、前年同期から9,364百万円（0.2%）減少し、4,271,834百万円となりました。国内通信事業およびヤフー事業が増収となったものの、スプリント事業および流通事業の売上高が円高の進行に伴い目減りしたことによるものです。

（b）営業利益

営業利益は、前年同期から22,027百万円（3.5%）増加し、653,944百万円となりました。ヤフー事業においてセグメントの利益が51,524百万円減少したものの、国内通信事業で39,973百万円、スプリント事業で23,180百万円、流通事業で10,168百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したことによるものです。ヤフー事業の前年同期のセグメントの利益には、アスクル(株)の子会社化に係る企業結合に伴う再測定による利益59,441百万円が含まれています。

（c）財務費用

財務費用は、前年同期から6,354百万円（2.9%）増加し、222,022百万円となりました。主に、ソフトバンクグループ(株)の支払利息が増加したことによるものです。

（単位：百万円）

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減
財 務 費 用	△215,668	△222,022	△6,354
（うち）スプリント	△138,460	△132,751	5,709
参考：米ドルベース	百万米ドル △1,138	百万米ドル △1,252	百万米ドル △114

（d）持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期から159,412百万円（60.2%）減少し、105,174百万円の利益となりました。主に、アリババに係る持分法投資利益が前年同期から142,626百万円減少したことによるものです。

アリババは順調に成長を続けていますが、同社の2016年6月30日に終了した6カ月間¹の調整後純利益（IFRS ベース）は、2015年6月30日に終了した6カ月間から18,425百万中国人民元（46.6%）減少し、21,097百万中国人民元（以下（参考：アリババの純利益および当社における同社に係る持分法投資損益）の(A)）となりました。

これは主に、2015年7月に発生したAlibaba Health Information Technology Limitedに係る企業結合に伴う再測定による利益18,602百万中国人民元（同表の(B)）が、期ずれ取引として2015年6月30日に終了した6カ月間の純利益に加算されたことにより、調整後純利益（IFRS ベース）が大幅に押し上げられ、39,522百万中国人民元（同表の(C)）となっていたことによるものです。

（単位：百万円）

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
持分法による 投資損益	264,586	105,174	△159,412	△60.2%
(うち)アリババ	251,294	108,668	△142,626	△56.8%

（参考：アリババの純利益および当社における同社に係る持分法投資損益）

	2015年6月30日に 終了した6カ月間	2016年6月30日に 終了した6カ月間	増減
アリババ			
純利益 (米国会計基準ベース)	百万中国人民元 33,736	百万中国人民元 12,915	百万中国人民元 △20,821
IFRS 調整	百万中国人民元 △12,816	百万中国人民元 8,182	百万中国人民元 20,998
純利益 (IFRS ベース)	百万中国人民元 20,920	百万中国人民元 21,097	百万中国人民元 177
期ずれ取引調整	百万中国人民元 (B) 18,602	—	百万中国人民元 △18,602
調整後純利益 (IFRS ベース)	百万中国人民元 (C) 39,522	百万中国人民元 (A) 21,097	百万中国人民元 △18,425

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減
当社におけるアリババに 係る持分法投資損益			
参考：6月30日現在の 経済的持分比率	32.20%	30.70%	—
持分法投資損益	百万中国人民元 12,782	百万中国人民元 6,879	百万中国人民元 △5,903
参考：実効為替レート： 1 中国人民元	19.66 円	15.80 円	△3.86 円
持分法投資損益	百万円 251,294	百万円 108,668	百万円 △142,626

¹ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(e) 関連会社株式売却益

関連会社株式売却益は、238,101百万円となりました（前年同期は3百万円）。主に、子会社であるSB CHINA HOLDINGS PTE LTD²（以下「SB China」）が保有するアリババ株式の一部をアリババ、シンガポール政府系ファンド2社およびアリババのパートナーグループ³に売却したことによるものです。

(f) 為替差損益

為替差損益は83,071百万円の利益となりました（前年同期は3,641百万円の損失）。主に、ソフトバンクグループ(株)が行った海外子会社からの借入において、借入時と返済時の為替レートの差額を為替差益として計上したことによるものです。また、アーム買収対価の約240億ポンドのうちポンド預金に係る金額についても、ポンド取得時の為替レートとアームの支配獲得日（2016年9月5日）の為替レートの差額を為替差益として計上しました。

(g) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は、170,058百万円の損失となりました（前年同期は6,886百万円の損失）。主に、アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ評価損失を199,189百万円計上したことによるものです。当該先渡売買契約の詳細は53ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 8. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

なお、当該カラー取引については、毎四半期末の公正価値（主にアリババの株価に連動）に基づき測定します。ただし、当該デリバティブ損益は、当該先渡売買契約の締結時点（2016年6月10日）から決済期日までの3年間累計で9億米ドル（当初認識したデリバティブ資産と同額）の損失となります。

(h) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、22,585百万円の損失となりました（前年同期は97,410百万円の利益）。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- i. 持分変動利益は74,741百万円となりました（前年同期は14,631百万円）。主にアリババが第三者割当増資を行ったことによるものです。
- ii. 売却目的保有に分類された資産に対する減損損失42,540百万円を計上しました（前年同期は計上なし）。当社が保有するガンホーの株式272,604,800株のうち、ガンホーが2016年6月23日から2016年7月21日にかけて実施した自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）に応募した248,300,000株について、本公開買付けの買付価額である1株当たり294円で評価し、連結簿価との差額を損失として計上したことによるものです。
- iii. FVTPLの金融商品から生じる損益は58,140百万円の損失となりました（前年同期は112,625百万円の利益）。主にインドの投資について2016年3月31日（以下「前期末」）から2016年9月30日（以下「当第2四半期末」）までの公正価値の変動額を損益として計上したことによるものです。そのうち、円高が進行したことによる損失は29,622百万円でした。

その他の営業外損益の詳細は59ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 15. その他の営業外損益」をご参照ください。

(i) 税引前利益

(b)～(h)の結果、税引前利益は、前年同期から102,096百万円（13.3%）減少し、665,625百万円となりました。

² 現 SOFTBANK GROUP CAPITAL APAC PTE. LTD.

³ アリババの関係会社ではありません。

(j) 法人所得税

法人所得税は、前年同期から 131,619 百万円 (45.1%) 増加し、423,262 百万円となりました。

当第2四半期累計期間の実際負担税率が 63.6% (法定実効税率は 31.69%) となったのは、主に、ソフトバンクグループ株式の 100%子会社である SB China が保有するアリババ株式の一部をソフトバンクグループ株式およびその 100%子会社に移転したグループ内取引の影響によるものです。

当該取引に伴い、当第2四半期累計期間に 643,755 百万円の繰延税金負債 (費用) を計上した一方、ソフトバンクグループ株式へ移転されたアリババ株式については、近い将来において売却する予定がないため、アリババ株式の税務上の簿価と連結簿価 (会計上の簿価) との差異に対して繰延税金資産を計上していません。このため、当第2四半期累計期間における要約四半期連結損益計算書上の実際負担税率が上昇しました。

(k) 継続事業からの純利益

(i) と (j) の結果、継続事業からの純利益は、前年同期から 233,715 百万円 (49.1%) 減少し、242,363 百万円となりました。

(非継続事業)**(1) 非継続事業からの純利益**

非継続事業からの純利益は、558,585 百万円となりました (前年同期は 32,547 百万円の利益)。2016年4月1日から7月29日までの期間におけるスーパーセルの税引後利益を 28,246 百万円 (前年同期は 39,515 百万円の利益)、スーパーセル株式の売却益 (税引後) を 530,339 百万円 (前年同期は計上なし) それぞれ計上したことによるものです。

(m) 純利益

(k) と (1) の結果、純利益は、前年同期から 292,323 百万円 (57.5%) 増加し、800,948 百万円となりました。

(n) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー株式会社およびプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を (m) から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期から 339,566 百万円 (79.6%) 増加し、766,249 百万円となりました。

(o) 包括利益

包括利益合計は、前年同期から 411,115 百万円減少し、70,608 百万円となりました。そのうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 67,987 百万円 (前年同期比 330,098 百万円減少) となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」および「アーム事業」の5つで構成されています。

アームの子会社化に伴い、「アーム事業」を当第2四半期に新設しました。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、次の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	
報告セグメント	国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内での移動通信サービスの提供 ・日本国内での携帯端末の販売 ・日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
	スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・米国での移動通信サービスの提供 ・米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売 ・米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
	ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
	流通事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での携帯端末の流通事業 ・日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
	アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・マイクロプロセッサに係る IP および関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売 	ARM Holdings plc
その他	・福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス(株)	

(注) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

セグメント利益

=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±企業結合に伴う再測定による損益±その他の営業損益)

セグメントの調整後 EBITDA

=各セグメントの(セグメント利益(損失)+減価償却費及び償却費±企業結合に伴う再測定による損益±その他の調整項目)

2016年6月30日に終了した3カ月間(以下「当第1四半期」)まで、セグメントの調整後 EBITDA の算出においてセグメント利益から除外する項目として開示していた「その他の営業損益」は、当第2四半期より「その他の調整項目」として開示しています。「その他の調整項目」は、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

「b.セグメントの業績概況」内の用語の定義および算出方法については、20ページ「(参考 主要事業データの定義および算出方法)」をご参照ください。

各セグメントの主要事業データは、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください。

当社ウェブサイト

<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>

(a) 国内通信事業

1. 増収増益（前年同期比、売上高 3.1%増、セグメント利益 9.4%増）
2. スマートフォンおよび「SoftBank 光」の契約数が前期末から増加

（単位：百万円）

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	1,508,068	1,554,566	46,498	3.1%
セグメント利益	425,960	465,933	39,973	9.4%
減価償却費及び償却費	218,709	225,405	6,696	3.1%
その他の調整項目	—	—	—	—
調整後 EBITDA	644,669	691,338	46,669	7.2%

<事業概要>

当事業は、ソフトバンク(株)や Wireless City Planning(株)など、国内で通信事業を営む子会社により構成されています。ソフトバンク(株)は、(i)「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービス、(ii)「SoftBank 光」、「Yahoo! BB」などの個人向けブロードバンドサービス、(iii) データ通信や固定電話などの法人向け固定通信サービスを提供しています。Wireless City Planning(株)は、2.5GHz 帯周波数を利用した「広帯域移動無線アクセスシステム (BWA)」を提供しています。

当事業の売上高は、「通信サービス売上」「物販等売上」に分類されます。通信サービス売上には、(i)～(iii) 各サービスの通信料収入や、端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入などが含まれています。物販等売上には、移動通信サービスの携帯端末や、ブロードバンドサービスの宅内機器の販売収入などが含まれています。

今後、移動通信サービスをはじめとする国内の通信市場の成長は従来よりも緩やかになるとみられますが、こうした状況下でも国内通信事業の利益を着実に成長させていくため、収益の源泉であるスマートフォン、従来型携帯電話、タブレットおよびモバイルデータ通信端末を「主要回線」と位置付け、その獲得と維持に重点的に取り組んでいます。中でも最も重視するスマートフォン契約の獲得強化と解約率の改善のために、移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス「おうち割 光セット」の拡販に注力しています。

また、動画配信や電力、ロボットなどの周辺サービスの開拓を進めるとともに、業務の効率化とコスト削減を進めています。

(売上高の内訳)

(単位：百万円)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
売上高合計	1,508,068	1,554,566	46,498	3.1%
通信サービス売上	1,186,793	1,215,251	28,458	2.4%
移動通信サービス	971,413	958,158	△13,255	△1.4%
通信 ⁴	864,317	842,117	△22,200	△2.6%
サービス ⁵	107,096	116,041	8,945	8.4%
ブロードバンド サービス	79,337	123,852	44,515	56.1%
固定通信サービス	136,043	133,241	△2,802	△2.1%
物販等売上	321,275	339,315	18,040	5.6%

<業績全般>

売上高は、前年同期から46,498百万円(3.1%)増加し、1,554,566百万円となりました。そのうち、通信サービス売上は、前年同期から28,458百万円(2.4%)増加の1,215,251百万円、物販等売上は、前年同期から18,040百万円(5.6%)増加の339,315百万円となりました。

通信サービス売上の増加は、光回線サービス「SoftBank 光」の契約数の増加に伴い、ブロードバンドサービスの売上が前年同期から44,515百万円(56.1%)増加したことによるものです。移動通信サービスの売上は、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴う割引総額の増加(通信売上の減少)や、PHS契約数の減少などにより、前年同期から13,255百万円(1.4%)減少の958,158百万円となりました。

物販等売上の増加は、主にブロードバンドサービス用宅内機器およびスマートフォンの売上が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価および販売費及び一般管理費)は、前年同期から6,525百万円(0.6%)増加し、1,088,633百万円となりました。主な増減は、次の通りです。

- 商品原価は、前年同期から3,285百万円(1.3%)減少しました。主に仕入単価の高いスマートフォンの出荷台数が減少したことによるものです。なお、携帯端末の販売価格の値上げとそれに伴う月々の割賦支払額の値上げなどにより、物販の粗利率は大きく改善しました。
- 販売手数料は、前年同期から21,969百万円(12.6%)減少しました。主に、スマートフォンに係る販売手数料の平均単価が減少したことによるものです。
- 通信設備使用料は、前年同期から17,923百万円(17.1%)増加しました。主に光回線サービス「SoftBank 光」の光アクセス回線利用料が増加したことによるものです。
- 販売促進費は、前年同期から3,379百万円(6.6%)増加しました。主に光回線サービス「SoftBank 光」および「Y!mobile」スマートフォンの拡販を強化したことによるものです。
- 減価償却費及び償却費は、前年同期から6,696百万円(3.1%)増加し、225,405百万円となりました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から39,973百万円(9.4%)増加し、465,933百万円となりました。調整後EBITDAは、前年同期から46,669百万円(7.2%)増加し、691,338百万円となりました。

⁴ 「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

⁵ 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など

< 営業概況 >

i. 移動通信サービス

・ 契約数 (主要回線)

当第2四半期末における移動通信サービス (主要回線) の累計契約数は、前期末から263千件増加の32,301千件となりました。当第2四半期累計期間においては、従来型携帯電話やモバイルデータ通信端末が純減となったものの、スマートフォンやタブレットは純増となりました。特に「Y!mobile」スマートフォンの契約数が好調に推移しました。

(単位：千件)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減
累計契約数	32,038	32,301	263

・ 「おうち割 光セット」適用件数

当第2四半期末における「おうち割 光セット」の累計適用件数は、移動通信サービスが前期末から1,450千件増加の4,419千件、ブロードバンドサービスが前期末から720千件増加の2,158千件となりました。

(単位：千件)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減
移動通信サービス	2,969	4,419	1,450
ブロードバンドサービス	1,438	2,158	720

・ ARPU (主要回線)

当第2四半期における移動通信サービス (主要回線) の総合ARPUは、2015年9月30日に終了した3カ月間 (以下「前年同四半期」) から150円減少の4,570円となりました。

そのうち、通信ARPUは前年同四半期から170円減少の4,020円となりました。主に、主要回線の累計契約数に占めるスマートフォン契約の構成比率が上昇した一方で、「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴い通信ARPUに対する割引額が増加したこと、および比較的料金の安い「Y!mobile」スマートフォンの構成比率が上昇したことによるものです。一方、サービスARPUは、前年同四半期から20円増加の560円となりました。

(単位：円/月)

	2015年9月30日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2016年9月30日に 終了した3カ月間 (当第2四半期)	増減
総合ARPU	4,720	4,570	△150
通信ARPU	4,190	4,020	△170
サービスARPU	540	560	20

・ 販売数 (主要回線)

当第2四半期累計期間における携帯端末の販売数 (主要回線) は、前年同期から236千台増加の4,904千台となりました。主に、モバイルデータ通信端末の販売数が減少した一方、スマートフォンの販売数が前年同期を上回ったことによるものです。特に「Y!mobile」スマートフォンの販売数の伸びが大きく貢献しました。

(単位：千台)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減
販売数	4,668	4,904	236
新規契約数	2,381	2,277	△104
機種変更数	2,287	2,627	341

・解約率（主要回線）

当第2四半期における移動通信サービス（主要回線）の解約率は、前年同四半期から0.22ポイント改善し、1.06%となりました。主に、モバイルデータ通信端末の解約率が悪化した一方、MNP制度を使って他社へ乗り換える契約者が減少していることに加え、「おうち割 光セット」の拡大に伴いスマートフォンや従来型携帯電話の解約率が改善し始めたことによるものです。

ソフトバンク(株)は、解約率を中期的に一段と改善させるため、「ソフトバンクショップ」などでの接客品質の改善に取り組むとともに、「おうち割 光セット」の拡大を図っています。このほか、2年契約の更新期間を迎え、3年目以降も継続して利用する顧客向けに、「Yahoo! JAPAN」のサービスで使えるポイントを付与するなどの長期継続特典の提供を2016年12月に開始する予定です。

	2015年9月30日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2016年9月30日に 終了した3カ月間 (当第2四半期)	増減
解約率	1.28%	1.06%	0.22ポイント改善

ii. ブロードバンドサービス

当第2四半期末におけるブロードバンドサービスの累計契約数は、前期末から521千件増加の5,600千件となりました。「SoftBank 光」の累計契約数が前期末から982千件増加したことによるものです。「Yahoo! BB 光 with フレッツ」と「Yahoo! BB ADSL」の累計契約数はそれぞれ前期末から367千件、94千件減少しました。

(単位：千件)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減
累計契約数	5,079	5,600	521
SoftBank 光	1,717	2,699	982
Yahoo! BB 光 with フレッツ	2,008	1,641	△367
Yahoo! BB ADSL	1,354	1,261	△94

(b) スプリント事業

1. 米ドルベースで増収増益
(前年同期比、売上高 1.6%増、セグメント利益 47.9%増)
2. ポストペイド携帯電話の純増数が前年同四半期の5倍、
解約率は創業来最も低い 1.37%
3. コスト削減が奏功

(単位：百万円)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	1,946,178	1,722,537	△223,641	△11.5%
セグメント利益	81,385	104,565	23,180	28.5%
減価償却費及び償却費	398,179	420,051	21,872	5.5%
その他の調整項目	29,214	△7,692	△36,906	—
調整後 EBITDA	508,778	516,924	8,146	1.6%

参考：米ドルベースの業績 (IFRS)

(単位：百万米ドル)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	16,002	16,259	257	1.6%
セグメント利益	670	991	321	47.9%
減価償却費及び償却費	3,273	3,964	691	21.1%
その他の調整項目	240	△81	△321	—
調整後 EBITDA	4,183	4,874	691	16.5%

< 事業概要 >

スプリントは、売上高の拡大を図るとともに大規模なコスト削減を進め、成長軌道への復帰を目指しています。売上高については、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大を図っています。同契約数の当第2四半期における純増数は、前年同四半期の5倍に増加しました。コスト削減については、2017年3月末にランレート⁶で2,000百万米ドル超削減するという目標の達成に向け着実に進捗しており、2018年3月期以降もさらなるコスト削減を目指しています。

< 業績全般 >

i. 米ドルベースの業績

売上高は、端末売上の増加が通信売上の減少を上回り、前年同期から257百万米ドル(1.6%)増加の16,259百万米ドルとなりました。端末売上の増加は携帯端末のリース料収入の増加、通信売上の減少はリース方式や割賦販売方式による携帯端末の提供と組み合わせた低料金プランの浸透やプリペイド契約数の減少によるものです。

⁶ 計画策定時の傾向をもとに作成した将来予測値

セグメント利益は、セグメントの売上高から営業費用（売上原価および販売費及び一般管理費）を差し引き、その他の営業損益を加味して算出されます。営業費用は、前年同期から 26 百万米ドル（0.2%）増加の 15,118 百万米ドルとなりました。そのうち、減価償却費及び償却費はリース端末資産の増加により 691 百万米ドル（21.1%）、商品原価は端末リース費用の増加により 464 百万米ドル（17.2%）、それぞれ前年同期から増加しました。それ以外の費用は、コスト削減の取り組みが奏功し、ネットワーク関連費用および広告宣伝費、顧客サポートなどに係る人件費を中心に前年同期から 1,129 百万米ドル（12.4%）減少しました。

その他の営業損益は、前年同期から 90 百万米ドル改善し、150 百万米ドルの損失となりました。詳細は 58 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 11. その他の営業損益」をご参照ください。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から 321 百万米ドル（47.9%）増加の 991 百万米ドル、調整後 EBITDA は、前年同期から 691 百万米ドル（16.5%）増加の 4,874 百万米ドルとなりました。

ii. 円ベースの業績

米ドルベースの業績は上記の通りでしたが、円高の影響により、円ベースの売上高は、前年同期から 223,641 百万円（11.5%）減少し、1,722,537 百万円となりました。また、セグメント利益は、前年同期から 23,180 百万円（28.5%）増加の 104,565 百万円、調整後 EBITDA は、前年同期から 8,146 百万円（1.6%）増加の 516,924 百万円となりました。

< 営業概況 >

・ 契約数（スプリント・プラットフォーム）

当第 2 四半期末における累計契約数は、前期末から 1,387 千件増加し、60,193 千件となりました。当第 2 四半期末の累計契約数には、Shentel 取引の影響⁷が含まれています。

当第 2 四半期累計期間における純増数（Shentel 取引による影響を除く）は、1,117 千件となりました（下表（A））。プリペイド契約数が 758 千件の純減となったものの、ポストペイド契約数が 524 千件、ホールセールおよびアフィリエイト契約数が 1,351 千件の純増となったことによるものです。

ポストペイド契約数の純増は主に、携帯電話（スマートフォンおよび従来型携帯電話）が 520 千件の純増となったことによるものです。携帯電話の純増は、魅力的な料金プランの導入や効果的な広告宣伝活動により顧客獲得数が増加したことに加え、ネットワークの改善に伴い解約率が改善したことによるものです。一方、プリペイド契約数は、競争激化に伴い純減となりました。

⁷ 「Shentel 取引」とは、2016 年 5 月、スプリントのアフィリエイト事業者（自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスの提供を行う地域通信事業者。周波数帯域をスプリントから借り受け、スプリントに対しブランド使用料や周波数帯域利用料を支払う。）である Shenandoah Telecommunications Company（以下「Shentel」）が、スプリントに対して回線を卸売りしていた NTELOS Holdings Corp.（以下「NTELOS」）を買収し、スプリントは、これに伴い NTELOS がサービスを提供していた地域をカバーする周波数帯域を同社から譲り受けるとともに、NTELOS から回線を仕入れる契約を解約し、Shentel とのアフィリエイト契約へと変更した取引を指します。Shentel 取引の完了に伴い NTELOS の契約数がスプリントの「アフィリエイト」に新たに含まれたことにより、当第 2 四半期末の累計契約数は 270 千件押し上げられています。また、従来「ポストペイド」および「プリペイド」に含まれていた NTELOS のネットワークにローミングしているスプリントの契約数は、当第 1 四半期より「アフィリエイト」に含めて開示しています（ポストペイドからの契約移行数：186 千件、プリペイドからの契約移行数：92 千件）。

(単位：千件)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減	Shentel 取引 影響を除く 増減 (A)
累計契約数	58,806	60,193	1,387	1,117
ポストペイド	30,951	31,289	338	524
(うち) 携帯電話	25,316	25,669	353	520
プリペイド	14,397	13,547	△850	△758
ホールセールおよび アフィリエイト	13,458	15,357	1,899	1,351

・ ABPU (スプリント・プラットフォーム：ポストペイド携帯電話)

当第2四半期におけるポストペイド携帯電話 ABPU は、前年同四半期から 1.07 米ドル増加し 71.69 米ドルとなりました。1 契約当たりの月間平均端末代金請求額の増加が、ARPU の減少を上回ったことによるものです。

ARPU は前年同四半期から 3.68 米ドル減少の 58.03 米ドルとなりました。主に、リース方式や割賦販売方式による携帯端末の提供と組み合わせた低料金プランの構成比率が引き続き上昇したことによるものです。

(単位：米ドル/月)

	2015年9月30日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2016年9月30日に 終了した3カ月間 (当第2四半期)	増減
ポストペイド携帯電話 ABPU	70.62	71.69	1.07
ARPU	61.71	58.03	△3.68
1 契約当たりの端末代金 請求額	8.91	13.66	4.75

・ 解約率 (スプリント・プラットフォーム：ポストペイド)

当第2四半期におけるポストペイド解約率は、前年同四半期から 0.02 ポイント改善し 1.52% となりました。主に、タブレットの解約率が悪化したものの、携帯電話の解約率が改善したことによるものです。

携帯電話の解約率は、創業以来最も低い 1.37% まで改善し、純増に寄与しました。主に、ネットワークの改善が顧客の解約抑止につながったことに加え、信用力が高いと判断される顧客の獲得に注力した結果、料金滞納による強制解約数が減少したことによるものです。

	2015年9月30日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2016年9月30日に 終了した3カ月間 (当第2四半期)	増減
ポストペイド 解約率	1.54%	1.52%	0.02 ポイント改善
ポストペイド 携帯電話解約率	1.49%	1.37%	0.12 ポイント改善

<周波数を活用した資金調達>

2016年10月、スプリントは保有する周波数を活用し、現在の実効利率の半分以下である3.36%の利率で、35億米ドルの資金調達を行いました。同社が保有する周波数帯の一部(MHz-pops⁸ベースで約14%相当)を担保として、最大70億米ドルの資金調達が可能にするプログラムの一部として実行されたものです。

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	248,768	409,497	160,729	64.6%
セグメント利益	150,895	99,371	△51,524	△34.1%
減価償却費及び償却費 企業結合に伴う 再測定による利益	12,933 △59,441	19,154 △19	6,221 59,422	48.1% —
その他の調整項目	—	—	—	—
調整後 EBITDA	104,387	118,506	14,119	13.5%

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	666,728	626,356	△40,372	△6.1%
セグメント利益	4,137	14,305	10,168	245.8%
減価償却費及び償却費 その他の調整項目	5,791 —	3,557 —	△2,234 —	△38.6% —
調整後 EBITDA	9,928	17,862	7,934	79.9%

⁸ 周波数ライセンス帯域に、当該周波数ライセンスがカバーする地域の人口を乗じて算定される周波数数量を表す単位

(e) アーム事業

アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

(単位：百万円)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	当第2四半期 に新設	14,356	14,356	—
セグメント利益		1,458	1,458	—
減価償却費及び償却費		564	564	—
企業結合に伴う 再測定による利益		△18,168	△18,168	—
その他の調整項目		23,382	23,382	—
調整後 EBITDA		7,236	7,236	—

(注1) アームの取得対価 3,369,138 百万円は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分していますが、技術、仕掛中の研究開発および顧客基盤などの無形資産については識別および公正価値の測定中のため、配分していません。このため、支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれんの金額は当該無形資産の識別および公正価値の測定が完了次第、修正されます。なお、償却資産については規則的な償却が行われる予定です。当該無形資産の配分後においても、支配獲得日から1年間は資産・負債の金額を修正することがあります。アームの子会社化の詳細は、44ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 企業結合」をご参照ください。

(注2) 当社による支配獲得に伴い、アームは、売上高のうちロイヤルティー収入に関する収益認識の会計方針を変更しました。変更後、アームは、ロイヤルティー・ユニットの出荷見積もりに基づいて四半期のロイヤルティー収入を計上しています。

<事業概要>

2016年9月5日のアームの買収完了に伴い、新たな報告セグメントとして「アーム事業」を当第2四半期に設けました。アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(回路の設計情報などの知的財産)のライセンスに係る事業を行っています。また、同社のテクノロジーを用いた半導体チップを含んだ製品のコスト効率性や信頼性を高めるためのソフトウェアツールの販売のほか、サポート、メンテナンス、トレーニングなどのサービスの提供を行っています。

アームのテクノロジーは、多様な種類のチップに適合するようにデザインされており、アームのテクノロジーを含んだチップは、スマートフォン、デジタルテレビ、ICカード、マイクロコントローラー、車載機器、企業向けネットワーク機器およびサーバーなど、幅広い最終製品で使用可能です。また、アームは、IoT(Internet of Things、モノのインターネット)をはじめとする周辺市場において収入源を確立するために、先行投資を行っています。

当事業の売上高は、(i) アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii) ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティー収入、および(iii) ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<業績全般>

アーム事業において、アームの業績は2016年9月6日から反映されています。

当事業の売上高は14,356百万円となりました。

セグメント利益は、セグメントの売上高から営業費用（売上原価および販売費及び一般管理費）を差し引き、企業結合に伴う再測定による利益およびその他の営業損益を加味して算出されません。2016年9月5日のアームの支配獲得時当社がすでに保有していた同社に対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、企業結合に伴う再測定による利益18,168百万円を計上しました。一方、当社によるアームの取得関連費用23,382百万円をその他の営業損益として計上しました。これらの結果、セグメント利益は1,458百万円となりました。

調整後 EBITDA は7,236百万円となりました。

<営業概況>

本項目は、アームの営業概況に対する理解促進を目的とした参考情報であり、支配獲得日（2016年9月5日）以前の情報が含まれています。

・ライセンス

2016年7月1日から9月30日までの期間におけるアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの最新テクノロジーに対する継続的な需要を反映し、20件となりました。また、アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは6社となりました。その多くは新市場分野であるIoTに適応した新製品およびサービスの開発を進めており、当該市場においてアームのテクノロジーがプラットフォームとなりつつあることを示唆するものであると考えられます。

(プロセッサ・ライセンス契約締結数の内訳)

	2016年 7月1日～9月30日 締結分
プロセッサ・ライセンス契約締結数 (件)	20
クラシック	1
Cortex-A	2
Cortex-R	4
Cortex-M	10
Mali	3
アーキテクチャー	—
サブスクリプション	—

2016年7月1日から9月30日までの期間におけるライセンス契約締結数のうち、「Cortex-A」シリーズのライセンス契約は2件でした。これは主にスマートフォンおよびゲーム用コンソール機器に使用されます。近日中に発表予定であるモバイル・コンピューティング・デバイス用次世代プロセッサの先行ライセンスも含まれます。また、「Cortex-R」シリーズのプロセッサのライセンス契約は4件でした。これは第5世代無線通信（5G）用モデムおよびディスク・ドライブのコントローラーなどのリアルタイム・アプリケーションで使用されます。また、「Cortex-M」シリーズのプロセッサのライセンス契約は10件でした。これは主に、マイクロコントローラー、スマートセンサー、低消費電力型無線通信チップなどの主要な「スマート・コネクテッド・デバイス」に使用されます。最近発表された、低消費電力かつセキュアな（安全性の保証された）組込アプリケーション用次世代プロセッサ「Cortex-M33」のライセンスも含まれます。また、マ

ルチメディア・プロセッサ「Mali」のライセンス契約は3件でした。これはスマートフォンおよびデジタルテレビに使用されます。アームが2016年5月のApical社の買収により承継した画像信号プロセッサ「Assertive Camera」のライセンスも含まれます。

このほか、2016年7月1日から9月30日までの期間において、アームは、フィジカルIPに関するプラットフォームライセンス契約1件を大手ファウンドリー（半導体受託生産会社）との間で締結したほか、次世代プロセッサのために開発された「POP IP」に関するライセンス契約を2件締結しました。アームのフィジカルIPは、ファブレス半導体メーカーが開発したチップデザインを、ファウンドリーの製造プロセスで実装する際に使用されます。アームのフィジカルIPには2つのタイプがあり、ファウンドリーにロイヤルティーを伴ってライセンス供与されるプラットフォームIPと、半導体メーカーにライセンスされる「POP IP」があります。

・ ロイヤルティー・ユニット

以下は、2016年4月1日から6月30日までの期間に係るライセンシーの報告に基づく、当該期間における実績ベースのロイヤルティー額およびロイヤルティー・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷数に関する分析です。

(百万米ドル)

	2015年 4月1日～6月30日 出荷分	2016年 4月1日～6月30日 出荷分	増減
ロイヤルティー額 (ライセンシーからのレポートに基づく実績ベース)	203	228	25

2016年4月1日から6月30日までの期間における半導体市場（金額ベース）は、2015年4月1日から6月30日までの期間と比べ3%縮小⁹した一方、アームのロイヤルティー額は、アームの最新テクノロジーの採用数の増加と市場シェアの獲得が進んだことにより、12%増加しました。

	2015年 4月1日～6月30日 出荷分	2016年 4月1日～6月30日 出荷分
ロイヤルティー・ユニット出荷数 (ライセンシーからのレポートに基づく実績ベース)	36億個	40億個
プロセッサ・ファミリー別内訳		
クラシック	33%	24%
Cortex-A	17%	19%
Cortex-R	7%	7%
Cortex-M	43%	50%
最終製品市場別内訳		
モバイル/コネクティビティ	42%	40%
コンシューマー・エレクトロニクス	5%	5%
エンタープライズ・エレクトロニクス	13%	15%
組込アプリケーション	40%	40%

⁹ World Semiconductor Trade Association Trade Statistics (WSTS) のデータ（2016年7月時点）に基づく。プロセッサ技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除く

2016年4月1日から6月30日までの期間におけるロイヤルティー・ユニットの出荷数は、2015年4月1日から6月30日までの期間と比べ11%増加し、40億個となりました。

なお、アームのロイヤルティー収入は、ロイヤルティー・ユニットの出荷数に加え、半導体チップ1個当たりロイヤルティー単価によっても変動します。ライセンサーがより高度なテクノロジーを採用すると、一般的に半導体チップ1個当たりロイヤルティー単価は上昇します。このような高度なテクノロジーの例として、最新のアーキテクチャー（基本設計）である「ARMv8-A」や、グラフィック・プロセッサ「Mali」などのマルチメディア・テクノロジー、一部スマートフォンの半導体チップに搭載されるマルチコア・チップ（一部スマートフォンのメインチップは、8または10のコアで構成されるアームのプロセッサを使用しています）などが挙げられます。

・ 従業員数

2016年9月30日におけるアームの従業員数¹⁰は4,438名となり、そのうち技術関連業務に従事する従業員数¹¹は3,602名、また、英国における従業員数は1,770名でした。なお、2015年9月30日におけるアームの従業員数は3,852名、そのうち技術関連業務に従事する従業員数は3,048名、また、英国における従業員数は1,529名でした。

なお当社は、同社の支配獲得から5年間で、英国における同社の従業員数を少なくとも倍増させるとともに、英国以外の拠点においても従業員数を増やしていく方針です。

¹⁰ アームの従業員数は臨時雇用者数を含みます。

¹¹ アームのテクノロジー製品およびサービスに係る調査、開発、メンテナンス、実装、サポートなどに従事する従業員。2016年9月30日に先立つ期間については、英国テイクオーバー・パネルとの間で合意したPost-Offer Undertakingsの定義に従って遡及修正しています。詳細はアームのウェブサイト（www.arm.com）上で開示されている2016年8月3日付スキームドキュメントの「letter from the ARM chairman」をご参照ください。

(参考 主要事業データの定義および算出方法)
(a) 国内通信事業

ソフトバンク(株)

移動通信サービス
契約数

以下のカテゴリーはそれぞれ以下のサービス契約を総称します。

 主要回線 : スマートフォン^(注1)、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末^(注2) など

 通信モジュール等 : 通信モジュール^(注3)、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

PHS : PHS

(注1) 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含みます。

(注2) 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含みます。

(注3) PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含みます。

「おうち割 光セット」

「おうち割 光セット」:

移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス

「おうち割 光セット」適用件数には、「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。また、「おうち割 光セット」が適用されたブロードバンドサービスの件数については、NTT 東日本およびNTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含みます。

「主要回線」主要事業データ
ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

総合 ARPU

$$= (\text{データ関連収入} + \text{基本料} \cdot \text{音声関連収入} + \text{端末保証サービス収入}、\text{コンテンツ関連収入}、\text{広告収入} \text{ など}) \div \text{稼働契約数 (10 円未満を四捨五入して開示)}$$

通信 ARPU

$$= (\text{データ関連収入 (パケット通信料} \cdot \text{定額料、インターネット接続基本料など)} + \text{基本料} \cdot \text{音声関連収入 (基本使用料、通話料、着信料収入など)}) \div \text{稼働契約数 (10 円未満を四捨五入して開示)}$$

サービス ARPU

$$= (\text{端末保証サービス収入}、\text{コンテンツ関連収入}、\text{広告収入} \text{ など}) \div \text{稼働契約数 (10 円未満を四捨五入して開示)}$$

 稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) \div 2) の合計値

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客が「ソフトバンク」および「Y!mobile」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンク(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

解約率

解約率 : 月間平均解約率

$$\text{解約率} = \text{解約数} \div \text{稼働契約数 (小数点第 3 位を四捨五入して開示)}$$

解約数 : 当該期間における解約総数。MNP 制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の解約は含みません。

 稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) \div 2) の合計値

出荷台数

ディーラーへの出荷（販売）台数。ソフトバンク(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

販売数

新規契約数と機種変更数の合計値。MNP 制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含まれます。

ブロードバンドサービス

サービス

「SoftBank 光」:
NTT 東日本および NTT 西日本の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービス

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」:
NTT 東日本および NTT 西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供する ISP（インターネット・サービス・プロバイダー）サービス

「Yahoo! BB ADSL」:
ADSL 回線サービスと ISP サービスを統合したサービス

契約数

「SoftBank 光」契約数:
NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約数:
NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数

「Yahoo! BB ADSL」契約数:
NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において ADSL 回線の接続工事が完了している回線数

ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

ARPU = 各ブロードバンドサービス収入 ÷ 稼働契約数 (10 円未満を四捨五入して開示)

「SoftBank 光」ARPU
= 「SoftBank 光」収入 (基本料 + プロバイダー料 + 光 BB ユニットレンタル料 + ホワイトひかり電話および BB フォン通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「SoftBank 光」稼働契約数
※ 「SoftBank 光」ARPU 算出における収入および契約数は、「SoftBank Air」の収入および契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU
= 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」収入 (プロバイダー料 + 光 BB ユニットレンタル料 + BB フォン通話料 + オプションサービス料等 (フレッツ 光 / フレッツ 光ライト利用料等を除く)) ÷ 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」稼働契約数

「Yahoo! BB ADSL」ARPU
= 「Yahoo! BB ADSL」収入 (基本料 + プロバイダー料 + モデムレンタル料 + BB フォン通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「Yahoo! BB ADSL」稼働契約数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初累計契約数＋月末累計契約数）÷2）の合計値

(b) スプリント事業

スプリント・プラットフォーム

スプリント・プラットフォームは、スプリントが運営する CDMA および LTE ネットワークにおける通信サービスを意味します。

ABPU/ARPU

ABPU (Average Billings Per User)：1 契約当たりの月間平均請求額

ABPU＝（通信売上＋端末代金請求額）÷稼働契約数（1 セント未満を四捨五入して開示）

端末代金請求額：リース方式におけるリース料と割賦販売方式における分割支払金の合計値

ARPU (Average Revenue Per User)：1 契約当たりの月間平均収入

ARPU＝通信売上÷稼働契約数（1 セント未満を四捨五入して開示）

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数＋月末契約数）÷2）の合計値

※ポストペイド携帯電話の ABPU/ARPU は、ポストペイド携帯電話に係る通信売上および端末代金請求額を稼働契約数で除して算出しています。

解約率

解約率：月間平均解約率

解約率＝解約数÷稼働契約数（小数点第3位を四捨五入して開示）

解約数：当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約変更は含みません。

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数＋月末契約数）÷2）の合計値

(c) アーム事業

プロセッサ製品

クラシック

「ARM7」や「ARM9」、「ARM11」ファミリーが含まれる ARM の旧プロセッサ製品群。アームの最初のプロセッサ・ファミリーである「ARM7」は、低コストの組込制御アプリケーションとの組み合わせに適し、初期のデジタル携帯電話に数多く採用されてきました。より高性能の「ARM9」ファミリーは、従来型携帯電話や Wi-Fi 機能を搭載する特定の最終製品市場向けのデザインです。「ARM11」ファミリーは初期のスマートフォンやコンシューマー・エレクトロニクス用アプリケーションに使用されてきました。現在もこれらのプロセッサのライセンスを供与することはありますが、多くの顧客はより新しいデザインである「Cortex」ファミリーを採用しています。

「Cortex」

アームの最新のプロセッサ・コア。以下の3シリーズに分類されます。

「Cortex-A」シリーズ：高度なオペレーティング・システム (OS) を実行するアプリケーション・プロセッサ向け

「Cortex-R」シリーズ：リアルタイム処理を行う組み込み製品市場向け

「Cortex-M」シリーズ：低コストのマイクロコントローラー市場向け

上記3シリーズにおいてはソフトウェアの互換性が確保されており、ソフトウェアや開発ツール、技術上のノウハウの継続的な使用が可能です。

アーキテクチャー

アーキテクチャー・ライセンスのライセンシーは、アームの標準的なプロセッサ・デザインにおける命令セットと互換性を維持しつつ、独自のプロセッサ・デザインを作成できるため、アームの標準的なプロセッサ・デザインに対して差別化を図ることができます。一例として、アームの「Cortex-A53」およ

び「Cortex-A57」はいずれも「ARMv8-A」アーキテクチャー（基本設計）に基づいていますが、「ARMv8-A」アーキテクチャーのライセンスは、「Cortex-A53」および「Cortex-A57」とソフトウェアの互換性を保ちながら、特殊な半導体チップ・デザイン用に最適化された独自のプロセッサを作成することが可能です。

「Mali」

高品質のマルチメディア映像と、高性能・低消費電力・低コストを同時に実現するマルチメディア・プロセッサ・ファミリー。3Dグラフィックスやビデオ・プロセッサ、映像技術などに使用されます。チップへの組み込みが可能な統合マルチメディア・プラットフォームとして業界をリードするIPであり、ノートパソコンやポータブル・メディア・プレイヤー、デジタルテレビなどの製品における重要性が高まりつつあります。

サブスクリプション

サブスクリプション・ライセンスのライセンスは、一定の期間および料金の範囲内で、特定のARM製品（将来提供される製品仕様が未確定のものを含む）を使用することができます。サブスクリプションの契約期間中、ライセンスは半導体設計に係る許諾を得るとともに、当該期間内に開発されたARMのテクノロジーを含んだ製品に関しては、無期限の製造権を有することができます。

ロイヤルティ・ユニットの最終製品市場

ロイヤルティ・ユニットとは、ライセンスによって製造・出荷されるARMのテクノロジーを含んだチップを指します。

モバイル/コネクティビティ

スマートフォンやタブレットなどで使用される無線通信チップ。スマートフォンやタブレット、ベースバンドモデムのメイン・アプリケーション・プロセッサのほか、BluetoothおよびWi-Fi、Zigbeeなどの無線接続用チップ、その他携帯端末などで使用されるチップを含みます。

コンシューマー・エレクトロニクス

カメラやデジタルテレビ、セットトップボックス（STB）など、携帯端末以外の製品用アプリケーションで使用されるチップ

エンタープライズ・エレクトロニクス

プリンターやパソコン、ネットワーク機器およびサーバーなどに使用されるチップ。ハードディスクドライブ（HDD）、ソリッドステートドライブ（SSD）、プリンターのコントローラーのほか、スイッチやルーター、サーバーなどでも使用されるチップを含みます。

組込アプリケーション

マイクロコントローラーやICカード、車載機器やロボット、医療、産業用途、農業などの分野で用いられる電子機器用アプリケーションで使用されるチップ

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

当第2四半期末における資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減	増減率
資産合計	20,707,192	22,896,077	2,188,885	10.6%
負債合計	17,201,921	19,769,755	2,567,834	14.9%
資本合計	3,505,271	3,126,322	△378,949	△10.8%

参考：期末日為替換算レート

1米ドル	112.68円	101.12円	△11.56円	△10.3%
1ポンド	161.92円	131.00円	△30.92円	△19.1%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減
現金及び現金同等物	2,569,607	2,675,856	106,249
営業債権及びその他の債権	1,914,789	2,226,354	311,565
その他の金融資産	152,858	357,041	204,183
棚卸資産	359,464	356,078	△3,386
その他の流動資産	553,551	254,788	△298,763
流動資産計	5,550,269	5,870,117	319,848

流動資産合計は、前期末から319,848百万円(5.8%)増加し、5,870,117百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 現金及び現金同等物が前期末から106,249百万円増加しました。現金及び現金同等物の増減の詳細は、31ページ「b. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
- ii. 営業債権及びその他の債権が前期末から311,565百万円増加しました。主に、2016年7月にスーパーセルの全株式を売却したことに伴い、未収入金372,812百万円を計上したことによるものです。当該売却対価74億米ドルは全3回に分けて受領しますが、そのうち2016年10月に受領予定の第2回目の対価37億米ドルを未収入金として計上したものです。
- iii. その他の金融資産が前期末から204,183百万円増加しました。主に、スプリントが定期預金や有価証券を計上したことによるものです。
- iv. その他の流動資産が前期末から298,763百万円減少しました。主に、前期末に計上していたグループ会社間の配当に係る源泉所得税293,489百万円について、還付を受けたことによるものです。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有形固定資産	4,183,507	3,814,388	△369,119
(うち) スプリント	2,055,371	1,754,813	△300,558
のれん	1,609,789	4,521,863	2,912,074
(うち) アーム	—	3,050,218	3,050,218
(うち) スプリント	331,811	297,770	△34,041
無形資産	6,439,145	5,769,467	△669,678
(うち) スプリント	5,468,665	4,878,300	△590,365
FCCライセンス ¹²	4,060,750	3,691,496	△369,254
(うち) スプリント	4,060,750	3,691,496	△369,254
商標権	760,703	684,663	△76,040
(うち) スプリント	722,539	647,628	△74,911
顧客基盤	439,800	339,147	△100,653
(うち) スプリント	324,269	236,942	△87,327
ソフトウェア	782,148	735,472	△46,676
ゲームタイトル	59,844	—	△59,844
その他	335,900	318,689	△17,211
持分法で会計処理 されている投資	1,588,270	1,320,633	△267,637
その他の資産	970,874	1,041,975	71,101
繰延税金資産	172,864	370,088	197,224
その他の非流動資産	192,474	187,546	△4,928
非流動資産合計	15,156,923	17,025,960	1,869,037

非流動資産合計は、前期末から1,869,037百万円(12.3%)増加し、17,025,960百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有形固定資産が前期末から369,119百万円減少しました。主に、スプリントおよびソフトバンク(株)において通信設備の償却が進んだことに加えて、当第2四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円高になったことによるものです。
- ii. のれんが前期末から2,912,074百万円増加しました。主に、2016年9月にアームを買収したことにより、支配獲得日における同社ののれん3,216,699百万円を計上したことによるものです。なお、アームの取得対価3,369,138百万円は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分していますが、技術、仕掛中の研

¹² 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス

究開発および顧客基盤などの無形資産については識別および公正価値の測定中のため、配分していません。このため、支配獲得日における資産・負債の公正価値の金額は暫定的な金額であり、当該無形資産の識別および公正価値の測定が完了次第、のれんの金額も修正されます。なお、支配獲得日から1年間は資産・負債の金額を修正することがあります。

- iii. 無形資産が前期末から 669,678 百万円減少しました。主な増減は次の通りです。
- ・ 当第2四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円高となったことなどにより FCC ライセンス（会計上は非償却資産）が 369,254 百万円、規則的な償却と上記為替換算レートの影響などにより顧客基盤が 100,653 百万円、それぞれ減少しました。
 - ・ ゲームタイトルが 59,844 百万円減少し、当第2四半期末における残高が零（ゼロ）となりました。2016年7月にスーパーセルの全株式を売却したことによるものです。
- iv. 持分法で会計処理されている投資が前期末から 267,637 百万円減少しました。主な増減は次の通りです。
- ・ アリババ株式の連結簿価が減少しました。主に、持分法で会計処理されている投資利益を計上した一方、当第2四半期末における対中国人民元の為替換算レートが前期末よりも円高になったほか、アリババ株式の一部資金化に伴いアリババ株式の一部を売却したことによるものです。
 - ・ ガンホーが実施した自己株式の公開買付けに当社が応募し同社株式の大部分を売却した結果、同社は関連会社でなくなったため、当該売却後の当社の残存持分は、投資有価証券として計上しました。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有利子負債	2,646,609	3,579,280	932,671
(うち) スプリント	676,948	828,084	151,136
短期借入金	515,408	1,065,772	550,364
1年内返済予定の 長期借入金	743,225	959,331	216,106
(うち) スプリント	82,032	180,620	98,588
1年内償還予定の 社債	900,685	996,376	95,691
(うち) スプリント	431,808	516,833	85,025
1年内返済予定の リース債務	396,992	430,446	33,454
その他	90,299	127,355	37,056
営業債務及び その他債務	1,621,195	1,452,850	△168,345
(うち) スプリント	441,006	364,700	△76,306
その他の負債	6,531	12,416	5,885
未払法人税	140,351	220,954	80,603
引当金	56,120	53,401	△2,719
その他の負債	694,965	582,377	△112,588
流動負債計	5,165,771	5,901,278	735,507

流動負債合計は、前期末から 735,507 百万円 (14.2%) 増加し、5,901,278 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債が前期末から 932,671 百万円増加しました。主な増減は次の通りです。
 - ・ ソフトバンクグループ(株)において、手元資金の拡充を目的とした資金調達により短期借入金が 619,267 百万円増加したほか、返済期限が 1 年内となった借入金を非流動負債から振替えたことにより、1 年内返済予定の長期借入金が 109,747 百万円増加しました。
 - ・ スプリントの有利子負債が 151,136 百万円増加しました。主に、リース携帯端末やネットワーク機器等を活用した借入れを行ったことにより 1 年内返済予定の長期借入金が増加したほか、償還期日が 1 年内となった社債を非流動負債から振替えたことによるものです。
- ii. 営業債務及びその他の債務が前期末から 168,345 百万円減少しました。主に、ソフトバンク(株)およびスプリントにおいて、携帯端末の買掛金および通信設備の未払金を支払ったほか、当第2四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円高となったことによるものです。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減
有利子負債	9,275,822	10,720,586	1,444,764
(うち) スプリント	3,297,900	2,961,899	△336,001
長期借入金	1,785,500	2,729,964	944,464
(うち) スプリント	80,082	224,467	144,385
社債	6,611,947	6,454,371	△157,576
(うち) スプリント	3,188,238	2,716,038	△472,200
リース債務	815,194	854,499	39,305
株式先渡契約金融負債	—	639,761	639,761
その他	63,181	41,991	△21,190
その他の負債	95,664	274,109	178,445
確定給付負債	123,759	110,146	△13,613
引当金	118,876	117,536	△1,340
繰延税金負債	2,083,164	2,361,270	278,106
(うち) スプリント	1,652,154	1,498,408	△153,746
その他の負債	338,865	284,830	△54,035
非流動負債計	12,036,150	13,868,477	1,832,327

非流動負債合計は、前期末から1,832,327百万円(15.2%)増加し、13,868,477百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債が前期末から1,444,764百万円増加しました。主な増減は次の通りです。
 - ・ ソフトバンクグループ(株)において、長期借入金が777,812百万円、社債が314,649百万円、それぞれ増加しました。長期借入金の増加は主に、アーム買収に係る資金調達の一環として1兆円の借入れ(ブリッジローン)を行ったことによるものです。一方、返済期限が1年内となった借入金を流動負債に振替えました。また、社債の増加は主に、普通社債およびハイブリッド社債合計521,000百万円を発行したことによるものです。一方、償還期日が1年内となった社債を流動負債へ振替えたほか、当第2四半期末における対米ドルおよびユーロの為替換算レートが前期末よりも円高となったことにより米ドルおよびユーロ建て社債の残高が減少しました。
 - ・ スプリントにおける有利子負債が336,001百万円減少しました。主に、当第2四半期末における対米ドルの為替換算レートが前期末よりも円高となったことや償還期日が1年内となった社債の流動負債への振替えにより、社債が472,200百万円減少したことによるものです。一方、ネットワーク機器等やリース携帯端末を活用した借入れにより長期借入金が144,385百万円増加しました。
 - ・ 株式先渡契約金融負債639,761百万円を計上しました。詳細については、以下(参考：

アリババ株式先渡売買契約取引)をご参照ください。

- ii. その他の金融負債が前期末から 178,445 百万円増加しました。主に、アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債 105,148 百万円を計上したことによるものです。詳細については、以下(参考：アリババ株式先渡売買契約取引)をご参照ください。

(参考：アリババ株式先渡売買契約取引)

当社の 100%子会社である West Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設された Mandatory Exchangeable Trust (以下「Trust」)との間で、Trust へのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして 578,436 百万円(54億米ドル)を受領しました。一方、Trust は、当該先渡売買契約に基づき決済時に WRH LLC より将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババ ADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額 66 億米ドル発行しました。WRH LLC が Trust より受領した 54 億米ドルは、Trust Securities の発行総額 66 億米ドルから、Trust が Trust Securities の購入者への利払いに備えた米国債の購入金額および Trust Securities の発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securities の転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securities はその転換日において、1証券当たり一定数のアリババ ADS (当該時点におけるアリババ ADS の取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババ ADS の数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引に基づく組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436 百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を 674,023 百万円、デリバティブ資産を 95,587 百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、当第2四半期末においては、有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を 639,761 百万円、その他の金融負債(非流動負債)にデリバティブ負債を 105,148 百万円、それぞれ計上しています。

アリババ株式先渡売買契約取引の詳細は、53 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記 8. 有利子負債(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,613,613	2,292,082	△321,531
非支配持分	891,658	834,240	△57,418
資本合計	3,505,271	3,126,322	△378,949

資本合計は、前期末から378,949百万円(10.8%)減少し、3,126,322百万円となりました。そのうち親会社の所有者に帰属する持分は321,531百万円(12.3%)、非支配持分は57,418百万円(6.4%)減少しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から2.6ポイント減少の10.0%となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2016年3月31日 (前期末)	2016年9月30日 (当第2四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	261,234	246,288	△14,946
利益剰余金	2,166,623	2,908,378	741,755
自己株式	△314,752	△664,830	△350,078
その他の包括利益 累計額	261,736	△436,526	△698,262
売却可能金融資産	32,594	25,336	△7,258
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△40,088	△45,813	△5,725
在外営業活動体の 為替換算差額	269,230	△416,049	△685,279
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,613,613	2,292,082	△321,531

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末から321,531百万円(12.3%)減少し、2,292,082百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 利益剰余金が前期末から741,755百万円増加しました。主に、親会社の所有者に帰属する純利益766,249百万円を計上したことによるものです。
- ii. 自己株式が前期末から350,078百万円増加しました。株主への利益還元強化を目的として、自己株式の取得を実施したことによるものです。なお、2016年10月31日、自己株式1億株(消却前の発行済株式総数に対する割合8.33%)を消却しました。
- iii. その他の包括利益累計額が前期末から698,262百万円減少しました。主に、当第2四半期末における対米ドルや対中国人民元の為替換算レートが前期末よりも円高になったほか、アームの支配獲得時点と比べて対ポンドの為替換算レートが円高になったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が685,279百万円減少したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は、前期末から57,418百万円(6.4%)減少し、834,240百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から106,249百万円増加し、2,675,856百万円となりました。

(単位：百万円)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (前年同期)	2016年9月30日に 終了した6カ月間 (当第2四半期累計期間)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	176,584	1,017,684	841,100
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,128,941	△3,165,480	△2,036,539
財務活動による キャッシュ・フロー	△87,220	2,420,036	2,507,256

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,017,684百万円のプラスとなりました（前年同期は176,584百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を800,948百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費681,372百万円、法人所得税535,554百万円、財務費用222,022百万円、デリバティブ関連損益170,058百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、非継続事業の売却益636,216百万円、関連会社株式売却益238,101百万円、持分法による投資利益105,174百万円を計上しました。
- iv. 棚卸資産の増減額は151,281百万円の増加（キャッシュ・フローのマイナス）となりました。主に、スプリントにおけるリース方式により顧客に提供する携帯端末の増加に伴い、棚卸資産が増加（キャッシュ・フローのマイナス）したことによるものです。本来、棚卸資産の減少はキャッシュ・フローのプラスとなりますが、スプリントがリース方式により直接顧客に携帯端末を提供する取引においては、棚卸資産の減少はキャッシュ・フローのプラスになりません。同取引においては、顧客へのリース方式による提供時にリース携帯端末が棚卸資産から有形固定資産へ振り替えられ、棚卸資産が減少しますが、これはキャッシュ・フローとして認識されない非資金取引であるためです。
- v. 利息の支払額は249,973百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,165,480百万円のマイナスとなりました（前年同期は1,128,941百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 主にアームの買収に伴い、子会社の支配獲得による支出3,252,655百万円を計上しました。
- ii. ソフトバンク(株)およびスプリントにおいて通信設備の取得を行ったことなどに伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出441,471百万円を計上しました。
- iii. 投資の取得による支出130,193百万円を計上しました。中国においてタクシー配車プラットフォームを運営するXiaoju Kuaizhi Inc.へ追加出資したことに加え、アームの支配獲得前に同社株式の一部を取得したことなどによるものです。
- iv. アリババ株式の一部売却やガンホー株式の売却などにより、投資の売却または償還による収入451,484百万円を計上しました。
- v. 子会社の支配喪失による増加額340,888百万円を計上しました。主に、2016年7月29日に全株式を売却したスーパーセルについて、全3回に分けて受領予定の売却対価のうち第

1回目分として2016年7月に受領した35億米ドルから、売却時点で同社が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,420,036百万円のプラスとなりました（前年同期は87,220百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

（キャッシュ・フローの増加項目）

- i. 長期有利子負債の収入 2,966,588百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。
 - ・ 長期借入れによる収入 1,570,087百万円を計上しました。主に、アーム買収に係る資金調達の一環として、ソフトバンクグループ(株)が1兆円の借入れ（ブリッジローン）を行ったほか、スプリントがネットワーク機器等やリース携帯端末を活用した借入れを、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入れをそれぞれ行ったことによるものです。
 - ・ 株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入 578,436百万円を計上しました。子会社であるWRH LLCが、アリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして受領したものです。
 - ・ 社債の発行による収入 521,000百万円を計上しました。ソフトバンクグループ(株)が普通社債およびハイブリッド社債を発行したことによるものです。
 - ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 297,065百万円を計上しました。主に、ソフトバンク(株)においてファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行ったことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収入 616,770百万円を計上しました。主に、ソフトバンクグループ(株)が手元資金の拡充を目的とした資金調達を行ったことによるものです。

（キャッシュ・フローの減少項目）

- i. 長期有利子負債の支出 729,885百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
 - ・ 長期借入金の返済による支出 384,655百万円を計上しました。ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったこと、ならびにソフトバンクグループ(株)およびスプリントが借入金の返済を行ったことによるものです。
 - ・ リース債務の返済による支出 223,649百万円を計上しました。主に、ソフトバンク(株)が通信設備などに係るリース債務を返済したことによるものです。
 - ・ 社債の償還による支出 100,000百万円を計上しました。ソフトバンクグループ(株)が普通社債を償還したことによるものです。
- ii. 自己株式の取得による支出 350,834百万円を計上しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2016年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動

（連結の範囲に含めた特定子会社（4社））

West Raptor Holdings, LLCは2016年4月27日に設立され、SB HP HoldCoは2016年7月6日に設立されたことにより、当社の子会社となりました。また、当社が2016年9月5日にARM Holdings plcを完全子会社化したことに伴い、同社の子会社であるARM PIPD Holdings One, LLCおよびARM PIPD Holdings Two, LLCの2社は当社の子会社となりました。

(2) 会計上の見積りの変更

（繰延税金資産回収可能性の見直し）

当社は、未認識の繰延税金資産について回収可能性を見直した結果、当社による関連会社株式の売却などにより、ソフトバンクグループ(株)において繰越欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高いと判断し、繰延税金資産を13,161百万円計上しました。

この見積りの変更により、2016年9月30日に終了する6カ月間の法人所得税が13,161百万円減少し、継続事業からの純利益および純利益がそれぞれ13,161百万円増加しています。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,569,607	2,675,856
営業債権及びその他の債権	1,914,789	2,226,354
その他の金融資産	152,858	357,041
棚卸資産	359,464	356,078
その他の流動資産	553,551	254,788
流動資産合計	5,550,269	5,870,117
非流動資産		
有形固定資産	4,183,507	3,814,388
のれん	1,609,789	4,521,863
無形資産	6,439,145	5,769,467
持分法で会計処理されている投資	1,588,270	1,320,633
その他の金融資産	970,874	1,041,975
繰延税金資産	172,864	370,088
その他の非流動資産	192,474	187,546
非流動資産合計	15,156,923	17,025,960
資産合計	20,707,192	22,896,077

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2016年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,646,609	3,579,280
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,452,850
その他の金融負債	6,531	12,416
未払法人所得税	140,351	220,954
引当金	56,120	53,401
その他の流動負債	694,965	582,377
流動負債合計	5,165,771	5,901,278
非流動負債		
有利子負債	9,275,822	10,720,586
その他の金融負債	95,664	274,109
確定給付負債	123,759	110,146
引当金	118,876	117,536
繰延税金負債	2,083,164	2,361,270
その他の非流動負債	338,865	284,830
非流動負債合計	12,036,150	13,868,477
負債合計	17,201,921	19,769,755
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	261,234	246,288
利益剰余金	2,166,623	2,908,378
自己株式	△314,752	△664,830
その他の包括利益累計額	261,736	△436,526
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,613,613	2,292,082
非支配持分	891,658	834,240
資本合計	3,505,271	3,126,322
負債及び資本合計	20,707,192	22,896,077

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

9月30日に終了した6カ月間

要約四半期連結損益計算書

	2015年9月30日に 終了した6カ月間 (注)	(単位：百万円) 2016年9月30日に 終了した6カ月間
継続事業		
売上高	4,281,198	4,271,834
売上原価	△ 2,549,948	△2,568,170
売上総利益	1,731,250	1,703,664
販売費及び一般管理費	△ 1,123,474	△1,019,588
企業結合に伴う再測定による利益	59,441	18,187
その他の営業損益	△ 35,300	△48,319
営業利益	631,917	653,944
財務費用	△ 215,668	△222,022
持分法による投資損益	264,586	105,174
関連会社株式売却益	3	238,101
為替差損益	△3,641	83,071
デリバティブ関連損益	△6,886	△170,058
その他の営業外損益	97,410	△22,585
税引前利益	767,721	665,625
法人所得税	△ 291,643	△423,262
継続事業からの純利益	476,078	242,363
非継続事業		
非継続事業からの純利益	32,547	558,585
純利益	508,625	800,948
純利益の帰属		
親会社の所有者	426,683	766,249
非支配持分	81,942	34,699
	508,625	800,948
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)		
継続事業	346.39	189.89
非継続事業	13.17	489.85
基本的1株当たり純利益合計	359.56	679.74
希薄化後1株当たり純利益(円)		
継続事業	336.64	186.23
非継続事業	13.17	489.60
希薄化後1株当たり純利益合計	349.81	675.83

(注) 継続事業と非継続事業を区分して組み替えて表示しています。非継続事業の詳細は、「注記16. 非継続事業」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	508,625	800,948
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△6	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	14,428	6,539
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△15,109	△4,687
在外営業活動体の為替換算差額	△25,467	△712,767
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△748	△19,425
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△26,896	△730,340
その他の包括利益（税引後）合計	△26,902	△730,340
包括利益合計	481,723	70,608
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	398,085	67,987
非支配持分	83,638	2,621
	481,723	70,608

9月30日に終了した3カ月間
 要約四半期連結損益計算書

	2015年9月30日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2016年9月30日に 終了した3カ月間
継続事業		
売上高	2,214,680	2,145,313
売上原価	△1,339,477	△1,300,897
売上総利益	875,203	844,416
販売費及び一般管理費	△585,290	△511,747
企業結合に伴う再測定による利益	59,441	18,187
その他の営業損益	△35,994	△16,148
営業利益	313,360	334,708
財務費用	△110,157	△109,915
持分法による投資損益	183,984	69,708
為替差損益	△4,096	125,990
デリバティブ関連損益	△2,130	△191,569
その他の営業外損益	10,452	80,342
税引前利益	391,413	309,264
法人所得税	△155,050	△279,193
継続事業からの純利益	236,363	30,071
非継続事業		
非継続事業からの純利益	22,245	498,526
純利益	258,608	528,597
純利益の帰属		
親会社の所有者	213,301	512,092
非支配持分	45,307	16,505
	258,608	528,597
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	165.73	13.58
非継続事業	14.40	444.58
基本的1株当たり純利益合計	180.13	458.16
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	158.95	10.79
非継続事業	14.39	444.36
希薄化後1株当たり純利益合計	173.34	455.15

(注) 継続事業と非継続事業を区分して組み替えて表示しています。非継続事業の詳細は、「注記16. 非継続事業」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	258,608	528,597
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	△9
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△10,285	△8,370
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△14,436	13,869
在外営業活動体の為替換算差額	△98,494	△355,797
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△5,508	△4,613
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△128,723	△354,911
その他の包括利益（税引後）合計	△128,723	△354,920
包括利益合計	129,885	173,677
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	95,247	161,834
非支配持分	34,638	11,843
	129,885	173,677

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2015年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	238,772	374,845	1,740,686	△48,383	540,386	2,846,306	1,006,871	3,853,177
包括利益								
純利益	-	-	426,683	-	-	426,683	81,942	508,625
その他の包括利益	-	-	-	-	△28,598	△28,598	1,696	△26,902
包括利益合計	-	-	426,683	-	△28,598	398,085	83,638	481,723
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△23,784	-	-	△23,784	△29,165	△52,949
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	-	-	△6	-	6	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△899	△117,918	-	△118,817	-	△118,817
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	54,163	54,163
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△96,060	△96,060
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△120,090	-	-	-	△120,090	△84,192	△204,282
関連会社の支配継続子会社に対 する持分変動	-	13,640	-	-	-	13,640	-	13,640
株式に基づく報酬取引	-	△3,214	-	-	-	△3,214	7,937	4,723
その他	-	3,022	-	-	-	3,022	△1,690	1,332
所有者との取引額等合計	-	△106,642	△24,689	△117,918	6	△249,243	△149,007	△398,250
2015年9月30日	238,772	268,203	2,142,680	△166,301	511,794	2,995,148	941,502	3,936,650

2016年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	238,772	261,234	2,166,623	△314,752	261,736	2,613,613	891,658	3,505,271
包括利益								
純利益	-	-	766,249	-	-	766,249	34,699	800,948
その他の包括利益	-	-	-	-	△698,262	△698,262	△32,078	△730,340
包括利益合計	-	-	766,249	-	△698,262	67,987	2,621	70,608
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△24,085	-	-	△24,085	△42,623	△66,708
自己株式の取得及び処分	-	-	△409	△350,078	-	△350,487	-	△350,487
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	2,218	2,218
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△25,156	△25,156
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△356	-	-	-	△356	3,186	2,830
関連会社の支配継続子会社に対 する持分変動	-	△475	-	-	-	△475	-	△475
関連会社の資本剰余金の変動に 対する持分変動	-	△15,189	-	-	-	△15,189	-	△15,189
株式に基づく報酬取引	-	1,074	-	-	-	1,074	5,013	6,087
その他	-	-	-	-	-	-	△2,677	△2,677
所有者との取引額等合計	-	△14,946	△24,494	△350,078	-	△389,518	△60,039	△449,557
2016年9月30日	238,772	246,288	2,908,378	△664,830	△436,526	2,292,082	834,240	3,126,322

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	508,625	800,948
減価償却費及び償却費	659,151	681,372
企業結合に伴う再測定による利益	△59,441	△18,187
財務費用	215,669	222,022
持分法による投資損益 (△は益)	△264,586	△105,174
関連会社株式売却益	△3	△238,101
デリバティブ関連損益 (△は益)	6,886	170,058
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	△90,949	△62,578
非継続事業の売却益	-	△636,216
法人所得税	306,452	535,554
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	131,429	13,224
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△162,314	△151,281
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△8,144	△21,000
その他	△101,010	△9,476
小計	1,141,765	1,181,165
利息及び配当金の受取額	4,744	11,841
利息の支払額	△229,396	△249,973
法人所得税の支払額	△770,887	△241,237
法人所得税の還付額	30,358	315,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,584	1,017,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△786,724	△441,471
投資の取得による支出	△312,133	△130,193
投資の売却または償還による収入	16,442	451,484
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	28,849	△3,252,655
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	△63,070	340,888
短期運用有価証券の取得による支出	△65,199	△126,087
短期運用有価証券の売却または償還による収入	119,947	60,768
その他	△67,053	△68,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,941	△3,165,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	△31,295	616,770
長期有利子負債の収入	1,152,321	2,966,588
長期有利子負債の支出	△824,952	△729,885
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△239,706	△13,533
自己株式の取得による支出	△120,031	△350,834
配当金の支払額	△23,764	△24,060
非支配持分への配当金の支払額	△29,265	△41,819
その他	29,472	△3,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,220	2,420,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,807	△165,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△1,050,384	106,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,258,653	2,569,607
現金及び現金同等物の期末残高	2,208,269	2,675,856

(5) 継続企業の前提に関する注記

2016年9月30日に終了した6カ月間

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株)」	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「アーム」	ARM Holdings plc
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Global Group Inc.
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「スーパーセル」	Supercell Oy

2. 重要な会計方針

当社は、アームを2016年9月に子会社化したことに伴い、新たに以下の会計方針を採用しています。

収益

アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを使用した製品を販売することにより生じるロイヤルティー収入からなります。

ライセンス収入は、製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転し、販売した製品に対して当社が継続的な関与および実質的な管理上の支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価および収益の額が信頼性をもって測定できる場合に認識しています。

ロイヤルティー収入は、当社の顧客がアームのテクノロジーを含んだ製品を販売することにより生じます。ロイヤルティー収入は、経済的便益が当社に流入する可能性が高くなり、収益の額が信頼性を持って測定することができる場合に認識しています。ロイヤルティー収入は、当社の顧客がアームのテクノロジーを含んだ製品を出荷した四半期に、売上推移や製品情報に基づく見積りにより発生基準で認識しています。

3. 企業結合

2015年9月30日に終了した6カ月間

アスクル(株)

(1) 企業結合の概要

当社の関連会社であり主にオフィス用品通販サービスを行なっているアスクル(株)は、2015年5月19日開催の同社取締役会において決議された自己株式取得の履践により、2015年8月27日より新たに当社の子会社となりました。アスクル(株)による自己株式取得の結果、当社の保有するアスクル(株)の議決権比率は41.7% (2015年5月20日時点) から44.4% (2015年8月27日時点) となり、議決権の過半数を保有していませんが、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、同社を子会社化しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	アスクル株式会社
事業内容	文房具等およびサービスにおける通信販売事業

(3) 支配獲得日

2015年8月27日

(4) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する 資本持分の公正価値	93,611
取得対価の合計	A 93,611

当社が支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、59,441百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
営業債権及びその他の債権	45,365
その他の流動資産	44,751
有形固定資産	32,315
無形資産	69,124
その他の非流動資産	8,394
資産合計	199,949
流動負債	71,495
非流動負債	34,586
負債合計	106,081
純資産	B 93,868
非支配持分(注1)	C 54,036
のれん(注2)	A-(B-C) 53,779

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	31,291
子会社の支配獲得による現金受入額	31,291

(7) 被取得企業の売上高および純利益

2015年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は24,719百万円、純利益は456百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

2016年9月30日に終了した6カ月間

アーム

(1) 企業結合の概要

当社と英国のアームは、2016年7月18日（グリニッジ標準時）付で、イングランドの裁判所の承認を取得する「スキームオブアレンジメント」の方法により、当社がアームの発行済株式および発行予定株式全部を総額約240億ポンド（約3.3兆円）の現金で買い付ける取引の条件に合意しました。当該買収の手続きは、2016年8月30日開催のアームの株主総会における承認および2016年9月1日開催のイングランドの裁判所の審問における承認などの諸条件が充足し、2016年9月5日にスキームの効力が発生しました。

本取引の結果、アームは当社の完全子会社となりました。

(2) 子会社化の目的

当社は、アームがグローバルな半導体の知的所有権と「IoT（モノのインターネット）」における優れた能力を有し、イノベーションに実績のある世界有数のテクノロジー企業であると考えています。

当社の取締役会および経営陣は、当社がアームを買収することにより、以下の利点がもたらされると考えています。

- ・ 知的所有権に係るライセンスの供与および半導体企業の研究開発受託におけるアームのグローバルリーダーたる地位をサポートし、さらに強固なものにできる。
当社が有する深い業界専門知識と様々な関係からなるグローバルなネットワークを通じて、アームの知的所有権を既存の市場および新規市場にわたり浸透させることができると考えています。
- ・ アームのイノベーションへの傾注を維持できる。
当社は、アームが長年注力してきた、デバイス自体の価値向上と、新しい成長分野、特に「Enterprise and Embedded Intelligence」におけるライセンス供与先の獲得と将来のロイヤルティ収入増の取り組みを支持していきます。
- ・ アームが次なるイノベーションの波を起こすための投資を拡大することができる。
アームは、既存または新規の競合他社に対する研究開発における優位性を維持することを目的として、エンジニアリング人材および補完的な買収へ投資することにより、複数の成長戦略を推進しており、当社はこれを支援していきます。また、当社は、このような投資戦略により長期的成長を目指す中で、同社が非上場会社となることにより、遂行がより容易になると考えています。
- ・ 共通の文化と長期的視野
当社は、両社がテクノロジー志向の文化と長期的な視野を有し、イノベーションを重視し、最高の人材を惹きつけ、開発し、保持することに最大限注力するという共通点を有していると考えています。このような価値観の共有は、将来的に重要な機会を捉えるために必要とされる、強力な戦略的パートナー関係構築の礎となるものです。
- ・ 科学技術分野における英国の先導的地位を維持し、成長させることができる。
当社は、科学技術の発展とイノベーションにおいて世界的に先導的地位を有する英国に対して投資していきます。その証として、アームの複数の成長戦略に対する投資を行い、向こう5年間で、英国におけるアームの従業員数を、少なくとも倍増させる意向です。

(3) アームの概要

(a) 名称	ARM Holdings plc
(b) 所在地	110 Fulbourn Road, Cambridge CB1 9NJ, United Kingdom
(c) 代表者の役職・氏名	CEO Simon Segars
(d) 事業内容	・マイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売
(e) 資本金	70万ポンド (2015年12月末現在)
(f) 設立年月日	1990年10月16日
(g) 連結売上高	968百万ポンド (2015年12月期・IFRS)

(4) 支配獲得日

2016年9月5日

(5) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2016年9月5日)
現金による取得対価	3,321,271
支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分の公正価値	47,867
取得対価の合計	A <u>3,369,138</u>

当該企業結合に係る取得関連費用23,382百万円を「その他の営業損益」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたアームに対する資本持分1.4%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、18,168百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2016年9月5日)
現金及び現金同等物	16,984
営業債権及びその他の債権	59,782
その他の流動資産	119,090
非流動資産	31,312
資産合計	227,168
流動負債	66,930
非流動負債	7,799
負債合計	74,729
純資産	B <u>152,439</u>
のれん (注)	A-B <u>3,216,699</u>

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分していますが、技術、仕掛中の研究開発および顧客基盤等の無形資産については識別および測定中のため、現時点では当該無形資産に配分していません。このため、当該無形資産の識別および測定が完了次第、上記金額は修正される予定です。また、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1ポンド=138.15円）により換算しています。

(注) のれん

のれんは、今後の事業展開や研究開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(7) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)
	2016年9月30日に 終了した6カ月間
現金による取得対価	△3,321,271
決済に伴う為替差益(注)	52,967
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	16,984
子会社の支配獲得による現金支払額	△3,251,320

(注) 支配獲得日から決済日（2016年9月15日）までに生じた為替相場の変動によるものです。

(8) 被取得企業の売上高および純利益

2016年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は14,356百万円、純利益は5,379百万円です。

なお、取得対価の配分が完了していない無形資産に関する償却費については認識していません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」および「アーム事業」の5つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては主に、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「アーム事業」においては主に、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。「アーム事業」は、アームを2016年9月に子会社化したことに伴い、2016年9月30日に終了した3カ月間より新設しました。報告セグメントの情報には、アームの支配獲得日以降の業績が含まれています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。

また、セグメント利益(営業利益)に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の調整項目」を加減算(利益は減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目です。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

また、非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記16. 非継続事業」をご参照ください。

2015年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	1,493,472	1,867,528	244,710	628,587	-	4,234,297	46,901	-	4,281,198
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,596	78,650	4,058	38,141	-	135,445	9,199	△144,644	-
合計	1,508,068	1,946,178	248,768	666,728	-	4,369,742	56,100	△144,644	4,281,198
セグメント利益 (営業利益)	425,960	81,385	150,895	4,137	-	662,377	△8,758	△21,702	631,917
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	425,960	81,385	150,895	4,137	-	662,377	△8,758	△21,702	631,917
減価償却費及び償却費	218,709	398,179	12,933	5,791	-	635,612	6,229	864	642,705
EBITDA	644,669	479,564	163,828	9,928	-	1,297,989	△2,529	△20,838	1,274,622
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△59,441	-	-	△59,441	-	-	△59,441
その他の調整項目	-	29,214	-	-	-	29,214	6,086	-	35,300
調整後EBITDA	644,669	508,778	104,387	9,928	-	1,267,762	3,557	△20,838	1,250,481

2016年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額 (注)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	1,540,389	1,665,309	403,653	595,230	14,356	4,218,937	52,897	-	4,271,834
セグメント間の内部 売上高または振替高	14,177	57,228	5,844	31,126	-	108,375	11,236	△119,611	-
合計	1,554,566	1,722,537	409,497	626,356	14,356	4,327,312	64,133	△119,611	4,271,834
セグメント利益 (営業利益)	465,933	104,565	99,371	14,305	1,458	685,632	△2,789	△28,899	653,944
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	465,933	104,565	99,371	14,305	1,458	685,632	△2,789	△28,899	653,944
減価償却費及び償却費	225,405	420,051	19,154	3,557	564	668,731	4,778	803	674,312
EBITDA	691,338	524,616	118,525	17,862	2,022	1,354,363	1,989	△28,096	1,328,256
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△19	-	△18,168	△18,187	-	-	△18,187
その他の調整項目	-	△7,692	-	-	23,382	15,690	-	8,107	23,797
調整後EBITDA	691,338	516,924	118,506	17,862	7,236	1,351,866	1,989	△19,989	1,333,866

(注) 「調整額」における2016年9月30日に終了した6カ月間のセグメント利益には、ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用8,107百万円が含まれています。「役員退任費用」の詳細は「注記11. その他の営業損益」をご参照ください。

2015年9月30日に終了した3か月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	778,986	929,715	136,179	344,407	-	2,189,287	25,393	-	2,214,680
セグメント間の内部 売上高または振替高	6,512	42,469	2,134	18,578	-	69,693	4,947	△74,640	-
合計	785,498	972,184	138,313	362,985	-	2,258,980	30,340	△74,640	2,214,680
セグメント利益 (営業利益)	210,911	11,797	102,043	3,726	-	328,477	△5,255	△9,862	313,360
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	210,911	11,797	102,043	3,726	-	328,477	△5,255	△9,862	313,360
減価償却費及び償却費	110,911	207,901	7,287	3,385	-	329,484	2,433	395	332,312
EBITDA	321,822	219,698	109,330	7,111	-	657,961	△2,822	△9,467	645,672
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△59,441	-	-	△59,441	-	-	△59,441
その他の調整項目	-	29,908	-	-	-	29,908	6,086	-	35,994
調整後EBITDA	321,822	249,606	49,889	7,111	-	628,428	3,264	△9,467	622,225

2016年9月30日に終了した3か月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	アーム 事業				
売上高									
外部顧客への売上高	785,727	817,211	202,261	295,082	14,356	2,114,637	30,676	-	2,145,313
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,076	31,403	3,003	15,775	-	57,257	6,150	△63,407	-
合計	792,803	848,614	205,264	310,857	14,356	2,171,894	36,826	△63,407	2,145,313
セグメント利益 (営業利益)	226,920	59,197	49,063	7,625	1,458	344,263	1,669	△11,224	334,708
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表									
セグメント利益	226,920	59,197	49,063	7,625	1,458	344,263	1,669	△11,224	334,708
減価償却費及び償却費	113,139	206,002	9,987	1,768	564	331,460	2,420	423	334,303
EBITDA	340,059	265,199	59,050	9,393	2,022	675,723	4,089	△10,801	669,011
企業結合に伴う再測定 による利益	-	-	△19	-	△18,168	△18,187	-	-	△18,187
その他の調整項目	-	△19,969	-	-	23,382	3,413	-	1,279	4,692
調整後EBITDA	340,059	245,230	59,031	9,393	7,236	660,949	4,089	△9,522	655,516

5. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年9月30日
前払費用	171,991	138,692
未収税金(注)	332,339	82,045
その他	49,221	34,051
合計	553,551	254,788

(注) 2016年3月31日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税293,489百万円が含まれています。

6. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年9月30日
建物及び構築物	254,569	255,612
通信設備	3,031,553	2,713,693
器具備品	577,279	542,733
土地	105,062	102,644
建設仮勘定	194,456	168,899
その他	20,588	30,807
合計	4,183,507	3,814,388

7. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年9月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,060,750	3,691,496
商標権	706,637	637,055
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	782,148	735,472
顧客基盤	439,800	339,147
周波数移行費用	110,472	107,143
有利なリース契約	119,242	100,289
商標権	54,066	47,608
ゲームタイトル(注)	59,844	-
その他	106,186	111,257
合計	6,439,145	5,769,467

(注) スーパーセルが当社の子会社から除外されたことによる減少です。詳細は、「注記16. 非継続事業(2) スーパーセル」および「注記17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報(6) 子会社の支配喪失による増減額」をご参照ください。

8. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年9月30日
短期借入金	515,408	1,065,772
コマーシャル・ペーパー	42,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	743,225	959,331
1年内償還予定の社債	900,685	996,376
1年内返済予定のリース債務	396,992	430,446
1年内支払予定の割賦購入による未払金	48,299	43,355
合計	2,646,609	3,579,280
非流動		
長期借入金	1,785,500	2,729,964
社債	6,611,947	6,454,371
リース債務	815,194	854,499
株式先渡契約金融負債(注)	-	639,761
割賦購入による未払金	63,181	41,991
合計	9,275,822	10,720,586

(注) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC(以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust(以下「Trust」)との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円(54億米ドル)を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)へ強制転換される他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」)を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

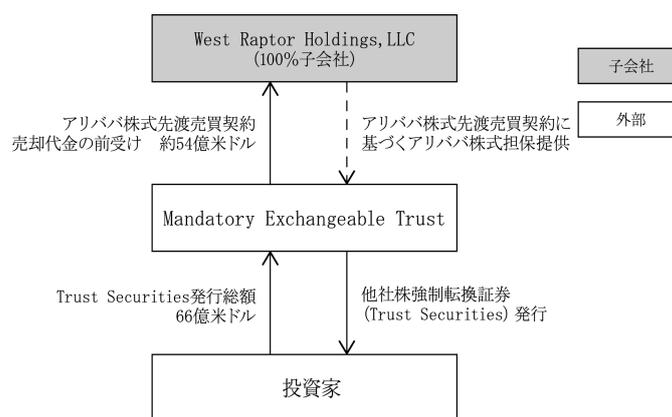
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2016年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債(非流動負債)に株式先渡契約金融負債を639,761百万円、その他の金融負債(非流動負債)にデリバティブ負債を105,148百万円、それぞれ計上し、2016年9月30日に終了した6カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連損失を199,189百万円計上しました。デリバティブ関連損失は、「注記14. デリバティブ関連損益」をご参照ください。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しており、担保提供株式はアリババの総議決権の3.4%に相当します。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2016年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しています。2016年9月30日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は120,994百万円です。

<本取引の概略図>



(3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	△31,295	574,770
コマースヤル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	-	42,000
合計	△31,295	616,770

(4) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入れによる収入	226,510	1,570,087
社債の発行による収入(注1、4)	652,990	521,000
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	272,821	297,065
株式先渡契約に基づく売却代金の前受けによる収入(注9)	-	578,436
合計	1,152,321	2,966,588

(注1) 2015年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	100,000百万円	1.36%	2020年6月18日
2022年満期 米ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル (注2) 124,120百万円	5.38% (注3) 2.98%	2022年7月30日
2025年満期 米ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル (注2) 124,120百万円	6.00% (注3) 3.44%	2025年7月30日
2022年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ (注2) 67,722百万円	4.00% (注3) 3.73%	2022年7月30日
2025年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	1,250百万ユーロ (注2) 169,306百万円	4.75% (注3) 4.25%	2025年7月30日
2027年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ (注2) 67,722百万円	5.25% (注3) 4.72%	2027年7月30日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) 2016年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第49回無担保普通社債	2016年4月20日	20,000百万円	1.94%	2023年4月20日
第50回無担保普通社債	2016年4月20日	30,000百万円	2.48%	2026年4月20日
第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	2016年9月16日	55,600百万円	(注5) 3.00%	(注6) 2041年9月13日
第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	2016年9月16日	15,400百万円	(注5) 3.50%	(注7) 2043年9月16日
第3回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保 社債(劣後特約付)	2016年9月30日	400,000百万円	(注5) 3.00%	(注8) 2041年9月30日

(注5) 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

(注6) 2021年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(注7) 2023年9月16日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(注8) 2021年9月30日および以降の各利払日に、当社の裁量で繰上償還が可能な特約条項が付されています。

(注9) アリババ株式の先渡売買契約に基づき売却代金の前受けとして受領した金額です。当該先渡売買契約は組込デリバティブを含んだ混合金融商品であり、578,436百万円の入金に対し、株式先渡契約金融負債およびデリバティブを分離して計上しています。詳細は「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(5) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
長期借入金の返済による支出	△315,957	△384,655
社債の償還による支出(注1、2)	△25,104	△100,000
リース債務の返済による支出	△259,242	△223,649
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△24,649	△21,581
優先出資証券の償還による支出	△200,000	-
合計	△824,952	△729,885

(注1) 2015年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第32回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.67%	2015年6月2日

(注2) 2016年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第36回無担保普通社債	2011年6月17日	100,000百万円	1.00%	2016年6月17日

9. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2016年3月31日	2016年9月30日
米ドル	112.68	101.12
ポンド	161.92	131.00

(2) 期中平均レート

2015年9月30日に終了した6カ月間

	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	121.34	121.91

2016年9月30日に終了した6カ月間

	2016年6月30日に 終了した3カ月間	2016年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	109.07	102.91

10. 資本

(1) 資本剰余金

2015年9月30日に終了した6カ月間

当社は、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得し、当社の同社に対する所有割合は77.8%になりました。この取引に伴い120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2016年3月31日	2016年9月30日
売却可能金融資産	32,594	25,336
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△40,088	△45,813
在外営業活動体の為替換算差額	269,230	△416,049
合計	261,736	△436,526

11. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
スプリント事業		
周波数ライセンス交換差益(注1)	-	36,420
固定資産の処分損失(注2)	-	△24,522
取引解約損(注3)	-	△12,287
米国州税関連費用	-	△10,600
訴訟関連費用積立金	△19,140	-
固定資産の減損損失(注4)	△10,403	-
その他	329	△5,841
アーム事業		
取得関連費用(注5)	-	△23,382
全社		
役員退任費用(注6)	-	△8,107
その他	△6,086	-
合計	△35,300	△48,319

(注1) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換(非資金取引)に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注2) 契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため認識した損失です。

(注3) 主にNTELOS Holdings Corp.とのホールセール契約の解約に伴う費用です。

(注4) 主に資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったため減損しました。

(注5) アームの企業結合に関連して発生した費用です。企業結合の詳細は、「注記3. 企業結合」をご参照ください。

(注6) ニケシュ・アローラの役員退任に伴う費用です。

役員退任費用には支払額が確定している費用のほか、ソフトバンクグループ株式の将来の株価に基づき支払額が決定する費用が含まれています。株価に基づき決定される費用は2017年6月および2018年3月の2回に分けて支払われる予定で、支払額はそれぞれ2017年6月および2018年3月の株価に基づき決定されます。当社は2016年6月30日に終了した3カ月間において、当該費用を2016年6月30日のソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定の上全額費用計上し、以降支払額確定までは毎四半期末ソフトバンクグループ株式の株価に基づき測定し、差額を純損益へ計上しています。2016年9月30日に終了した6カ月間において計上した当該費用は3,090百万円です。また、上記役員退任費用のほか、2014年12月にニケシュ・アローラに付与した当社の関連会社株式を同氏より10,744百万円で買い取りました。当該株式の当社取得価額については、直近の取引事例を参考に、交渉の上決定しています。

12. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△215,668	△222,022

13. 関連会社株式売却益

2016年9月30日に終了した6カ月間

当社は2016年6月13日付で、保有するアリババ株式の一部を、アリババ、GIC Private Limitedの100%子会社であるGamlight Pte Ltd、およびTemasek Holdings Private Limitedの100%子会社であるAranda Investments Pte. Ltd.へ売却し、2016年7月11日付でアリババのパートナーグループ（注）へ売却しました。この結果、関連会社株式売却益を234,418百万円計上しました。

売却価額の総額は359,704百万円（34億米ドル）で、このうちアリババへの売却価額は212,920百万円（20億米ドル）です。売却価額はアリババ株式の市場価格を参考に交渉のうえ決定しています。

この売却に伴い、2016年9月30日現在での当社におけるアリババの議決権所有割合は29.9%になります。

（注）アリババの関係会社ではありません。

14. デリバティブ関連損益

2016年9月30日に終了した6カ月間

株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ評価損失を199,189百万円計上しました。株式先渡売買契約の詳細は「注記8. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

15. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	（単位：百万円）	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
有価証券減損損失（注1）	△18,944	△3,174
持分変動利益	14,631	74,741
FVTPLの金融商品から生じる損益（注2）	112,625	△58,140
売却目的保有資産に対する減損損失（注3）	-	△42,540
貸倒引当金繰入額（注1）	△20,024	-
その他	9,122	6,528
合計	97,410	△22,585

（注1）2015年9月30日に終了した6カ月間において、インドネシアのPT Trikonsel Oke Tbk.の株式や同社への投資に関連する融資などについては、投資額や融資額の回収を見込めないため減損しました。その結果、有価証券減損損失と貸倒引当金繰入額を合計38,185百万円計上しました。

（注2）主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含むインドのANI Technologies Pvt. Ltd.およびJasper Infotech Private Limitedなどの優先株式投資の評価損益です。

（注3）2016年6月30日に終了した3カ月間において、当社はガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募したため、保有するガンホー株式の一部を売却目的保有に分類された資産に振り替えました。これに伴い、当該ガンホー株式の帳簿価額を売却費用控除後の公正価値（買付価額）まで減額し、売却目的保有に分類された資産に対する減損損失を42,540百万円計上しました。

なお、その後の本公開買付けの成立に伴い、2016年9月30日に終了した3カ月間において、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から除外されました。詳細は、「注記16. 非継続事業（1）ガンホー」をご参照ください。

16. 非継続事業

(1) ガンホー

ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株について、2015年4月28日にガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を締結しました。本公開買付けは2015年6月1日に完了し、ソフトバンクグループ(株)はガンホー普通株式を80,000百万円でガンホーに譲渡しました。

また、合同会社ハーティス（以下、ハーティス）および(有)孫ホールディングス（以下、孫ホールディングス）は、2015年6月1日付で、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権解除の合意を履践し、当該100,000,000株についての議決権行使合意（注）を終了しました。

これにより、ガンホーは、2015年6月1日よりソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。

2015年4月1日から2015年6月1日に係るガンホーの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

（注）ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社であるハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンクグループ(株)の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株（保有割合：18.50%）に係る議決権を行使することが合意されていました。

なお、2016年3月22日付で、孫泰蔵氏はガンホーの代表取締役会長から取締役役に異動しました。

なお、当社は、保有するガンホー普通株式の一部について、2016年6月23日よりガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募しました。本公開買付けは2016年7月21日に完了し、当社が保有するガンホー普通株式のうち245,592,400株について本公開買付けが成立しました。この結果、2016年8月16日付で、ガンホーは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

a. 非継続事業の業績

	（単位：百万円）	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
収益	26,604	-
費用	△17,404	-
非継続事業からの税引前利益	9,200	-
法人所得税	△3,568	-
非継続事業からの税引後利益	5,632	-
非継続事業の支配喪失に関連する損失	△12,739	-
投資一時差異に対する繰延税金費用	139	-
非継続事業からの純損失	△6,968	-

なお、上記の非継続事業からの純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	（単位：百万円）	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,051	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86	-
合計	15,230	-

(2) スーパーセル

当社は、保有するスーパーセルの全ての株式をTencent Holdings Limited（以下「テンセント」）の関係会社（以下「本件買主」）に売却することについて、テンセント、本件買主、スーパーセルおよびその他の当事者との間で、2016年6月21日に最終的な合意に至りました。スーパーセル株式は2016年7月29日に譲渡され、株式の譲渡日をもって、スーパーセルは当社の子会社から除外されました。

2015年9月30日に終了した6カ月間および2016年9月30日に終了した6カ月間に係るスーパーセルの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

a. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
収益	142,604	80,735
費用	△91,709	△46,075
非継続事業からの税引前利益	50,895	34,660
法人所得税	△11,380	△6,414
非継続事業からの税引後利益	39,515	28,246
非継続事業の売却益	-	636,216
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税	-	△105,877
非継続事業からの純利益	39,515	558,585

なお、上記の非継続事業からの純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,023	44,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,221	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	△17,557
合計	29,813	26,342

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる一部の長期前払費用の支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 非継続事業の売却益

2016年9月30日に終了した6カ月間

スーパーセルの株式売却に伴い発生した子会社株式売却益です。詳細は「注記16. 非継続事業 (2) スーパーセル」をご参照ください。

(4) 法人所得税の支払額および還付額

2015年9月30日に終了した6カ月間

「法人所得税の支払額」には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の支払額551,241百万円が含まれていません。

2016年9月30日に終了した6カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額85,048百万円が「法人所得税の支払額」に、還付額293,489百万円が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。

(5) 投資の売却または償還による収入

2016年9月30日に終了した6カ月間

アリババ株式売却に伴う入金額359,704百万円(34億米ドル)が含まれています。詳細は「注記13. 関連会社株式売却益」をご参照ください。

(6) 子会社の支配喪失による増減額

2015年9月30日に終了した6カ月間

「子会社の支配喪失による増減額」は、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。

2016年9月30日に終了した6カ月間

スーパーセル株式の売却に伴う受取対価と「子会社の支配喪失による増減額」との関係、スーパーセルの支配喪失日における資産および負債の内訳は以下の通りです。

a. スーパーセル株式の売却に伴う受取対価と「子会社の支配喪失による増減額」との関係

	(単位：百万円) 支配喪失日 (2016年7月29日)
売却に伴う受取対価	769,844
売却代金の未収金額	△404,672
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	△27,143
子会社の支配喪失による増減額	338,029

b. 支配喪失日における資産および負債の内訳

	(単位：百万円) 支配喪失日 (2016年7月29日)
資産の内訳	
流動資産	125,523
ゲームタイトル	47,636
のれん	84,487
その他の非流動資産	6,077
負債の内訳	
繰延収益(流動)	96,919
その他の流動負債	5,593
非流動負債	23,778

(7) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年9月30日に 終了した6カ月間	2016年9月30日に 終了した6カ月間
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から有形固定資産への振替	188,539	125,365
株式先渡売買契約に含まれる組込デリバティブ(注)	-	95,587

(注) 詳細は「注記8. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

上記のほかに、2015年9月30日に終了した6カ月間において、当社はアスクル(株)を子会社化していますが、当該企業結合はアスクル(株)の自己株式取得により行なわれたことから、非資金取引に該当します。企業結合の詳細については、「注記3. 企業結合」をご参照ください。

18. 後発事象

(1) 自己株式の消却について

当社は、2016年10月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施しました。

a. 消却した株式の種類

ソフトバンクグループ(株)普通株式

b. 消却した株式の数

100,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 8.33%）

c. 消却実施日

2016年10月31日

(2) スプリントにおける周波数を利用した資金調達

スプリントは2016年10月に、保有または第三者よりリースされている周波数帯ライセンスのうちMHz-pops（注1）で約14%相当を、倒産隔離された100%子会社のSpectrum Financing SPEs（以下、SPE）に譲渡し、SPEは当該周波数帯ライセンスを担保に35億米ドル（利率3.36%）を調達しました。なお、同プログラムにおいて、追加で35億米ドルを調達することが可能です。

今回調達した有利子負債の返済期限は2021年9月であり、当初1年間は利息の支払いのみが行われ、残り4年間で元本の返済および利息の支払いが行われます。

なお、この資金調達取引に伴い、金融機関と締結していた25億米ドルのブリッジ・ファイナンス・ファシリティ（注2）は終了しました。

（注1）周波数ライセンス帯域に、当該周波数ライセンスがカバーする地域の人口を乗じて算定される周波数量を表す単位

（注2）一定の期間内において一定の融資極度額を設定し、その極度額の範囲内での借入を可能とする融資形態